



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 田尾 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	51,094	3.9	6,572	4.6	3,506	5.7
2021年3月期	53,191	4.5	6,894	140.0	3,314	146.1

(注) 包括利益 2022年3月期 3,959百万円 (—%) 2021年3月期 9,475百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	190.15	148.59	3.0	0.2	12.8
2021年3月期	176.41	132.89	2.8	0.2	12.9

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,265,199	109,233	3.3	5,732.01
2021年3月期	3,221,460	120,073	3.7	6,049.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 108,918百万円 2021年3月期 119,779百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	85,902	34,700	7,021	722,891
2021年3月期	469,629	3,141	1,260	609,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,088	34.0	1.0
2022年3月期	—	3.75	—	37.50	—	1,359	39.4	1.2
2023年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		46.2	

(注1) 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は3円75銭となります。また、年間配当金合計については、単純合算が適切でないため、「-」と表示しております。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年 3月期の連結業績予想 (2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)					
	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	46.6	1,400	38.3	75.64
通期	5,300	19.3	3,000	14.4	162.32

- 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

- (注)詳細は、添付資料P.12'3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2022年3月期 | 18,142,122 株 | 2021年3月期 | 18,142,122 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 17,635 株 | 2021年3月期 | 3,172 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 18,134,523 株 | 2021年3月期 | 18,139,012 株 |
- (注)当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)								
	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,559	1.8	1,378	4.6	1,203	6.5	1,843	47.3
2021年3月期	2,607	21.1	1,317	2.3	1,287	0.0	1,250	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	98.46	78.12
2021年3月期	62.64	50.15

- (注)当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,232	57,130	83.7	2,874.62
2021年3月期	73,342	62,262	84.8	2,878.07

(参考) 自己資本 2022年3月期 57,130百万円 2021年3月期 62,262百万円

- (注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
- (注2)当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。
- (注3)2023年 3月期の個別業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)については開示しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

(基準日)	１株当たり配当金					配当総額 (年間)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年３月期	—	2.29	—	2.29	4.58	114
2022年３月期	—	2.31	—	23.12	—	57
2023年３月期	—	23.20	—	23.20	46.40	58

(注) 当社は、2021年10月１日付でB種優先株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。2022年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は２円31銭となります。また、１株当たり配当金合計については、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)	15
5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)	19

○ 2022年3月期決算の概要

○ 2022年3月期 (2021年度) 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で持ち直しの動きが続いたものの、年度末にかけて一部に弱い動きがみられました。設備投資や生産において持ち直しの動きが続いていたものの、個人消費に足踏みがみられ、雇用情勢は弱い動きとなりました。

また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方の経済は、持ち直しの動きが続いたものの、年度末にかけて一服感がみられました。設備投資が増加し、雇用環境に改善の動きがみられたものの、公共投資が減少し、個人消費が弱含み、生産は持ち直しの動きに足踏みがみられる状況となりました。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行（以下、「荘内銀行」）と、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行（以下、「北都銀行」）の経営統合により2009年10月に誕生いたしました。地域に根差した広域金融グループとして、経営理念「一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、東北を幸せと希望の産地にします。」のもと、一人ひとりが持ち得る最高の知恵を出し合い、情熱と挑戦の姿勢を全員が共有し、地域の新しい価値の創造、持続的な成長に力強く貢献することを目指しています。

現在取り組み中の第4次中期経営計画においては、地域経済の発展への貢献、地域における金融仲介機能の発揮、従業員の成長を応援する企業風土確立を目指し、4つの基本方針、a) トップライン収益の強化、b) 経費構造の改革、c) 働きがいのある職場づくり、d) フィデアグループSDGs宣言の実践に取り組むこととしております。

(2021年度の取り組み)

a) トップライン収益の強化

コロナ禍への対応が進む中で、往来自粛などの影響から地域経済の厳しい状況が続きましたが、荘内銀行及び北都銀行においては、資金繰りニーズへの対応に限らず、お取引先の課題解決をご支援する提案型、コンサルティング型営業を積極的に展開いたしました。そのような中で、山形県及び秋田県における事業性貸出（2行合算）が保証協会保証付制度融資を中心に前年度末比129億円増加しております。また、貸出金利回りの低下を主な要因として引き続き預貸金利息差が減少する一方で、役務取引等利益につきましては、預かり資産販売手数料のほか、事業承継・M&A、ビジネスマッチングなどに関連した法人手数料の積み上げなどにより増加しております。

b) 経費構造の改革

持株会社と各銀行の投資計画を横断的に再検討し抜本的な見直しを行ったこと、総人員が減少したこと、また前年度に実施した店舗統合の効果などにより、計画前倒しで経費削減が進展し、経費は前年度比11億200万円(4.2%)減少いたしました。

c) 働きがいのある職場づくり

第4次中期経営計画とあわせて夢の銀行づくりプロジェクトをスタートし、ワーク・ライフ・バランスに秀でた特色ある銀行創りに取り組んでいます。この一環として、2021年度は、副業・兼業制度の運用開始、従業員への特別手当支給、育児休業相談窓口の設置、業務上の旧姓使用の制度化などを実施いたしました。また、お取引先のニーズに寄り添うコンサルティング営業人材の育成のため、スキル別・目的別の研修制度を整備するとともに中期的なOJTプログラムを体系化し、ES（従業員満足）追求を起点としたCS（お客さま満足）向上に取り組んでいます。

d) SDGs宣言の実践

2021年10月に当社取締役会に任意組織として設置したサステナビリティ委員会での議論を踏まえ、2021年12月、サステナビリティ方針を策定し公表しております。サステナビリティ方針は、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、地域経済の活性化及び持続可能な地域社会の実現に貢献し地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方をまとめたものです。

また、サステナビリティ方針の中で、フィデアグループと地域社会が、ともに持続的に成長していくための5つの重要課題をマテリアリティとして特定しており、その対応の一環として気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しております。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金など資金運用収益を中心に前期比20億97百万円減少し510億94百万円となりました。また、連結経常費用は、その他業務費用及び営業経費を中心に前期比17億75百万円減少し445億21百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は前期比3億21百万円減少し65億72百万円となりました。また、店舗関連の特別損失の減少を含め親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億91百万円増加し35億6百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の経営成績は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、経常収益は前期比31億88百万円減少の239億32百万円、経常利益は前期比3億82百万円減少の34億67百万円、当期純利益は前期比9百万円減少の15億57百万円となりました。北都銀行においては、経常収益は前期比5億10百万円増加の221億60百万円、経常利益は前期比38百万円増加の25億77百万円、当期純利益は前期比2億55百万円増加の14億13百万円となりました。

② 今後の見通し

営業地盤である山形県や秋田県は人口減少や高齢化など構造的な問題を抱え、さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響、世界景気の後退懸念などから、地域経済の厳しい状況が長期化することが懸念されております。

このような中で、2022年度は、第4次中期経営計画の最終年度として、前記の4つの基本方針の総仕上げに取り組んでまいります。具体的には、アフターコロナを見据えたコンサルティング営業を徹底し、山形県内及び秋田県内における事業性貸出の増強、法人関連を中心とした手数料収益の積み上げを図るとともに、経費支出の抜本的な見直しを進めてまいります。2022年度通期の業績予想につきましては、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円としております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について、現時点で想定される事象を考慮して算出しております。今後、業績予想の修正が必要となる場合には速やかに開示いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前年度末比437億円増加の3兆2,651億円、負債は前年度末比545億円増加の3兆1,559億円、純資産は前年度末比108億円減少の1,092億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

譲渡性預金を含む預金等残高は個人預金及び公金預金を中心に前年度末比613億円増加し2兆7,118億円となりました。貸出金残高は消費者ローンを中心に前年度末比190億円減少し1兆7,121億円となりました。有価証券残高は前年度末比488億円減少し6,803億円となりました。

また、当社グループの中核的企業である子銀行2行の単体の財政状態は以下のとおりとなりました。

荘内銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比321億円増加し1兆3,405億円、貸出金残高は前年度末比158億円減少し8,546億円、有価証券残高は前年度末比539億円減少し3,433億円となりました。北都銀行においては、譲渡性預金を含む預金等残高は前年度末比283億円増加し1兆3,764億円、貸出金残高は前年度末比22億円減少し8,726億円、有価証券残高は前年度末比50億円増加し3,369億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加等により、859億2百万円の収入（前年度比3,837億26百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を上回ったこと等により、347億円の収入（前年度比378億41百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出や配当金の支払等により、70億21百万円の支出（前年度比57億60百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末比4,652億30百万円増加の6,093億1百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	612,331	725,949
買入金銭債権	3,775	3,811
商品有価証券	553	589
金銭の信託	47,358	51,717
有価証券	729,245	680,385
貸出金	1,731,224	1,712,140
外国為替	1,604	1,963
リース債権及びリース投資資産	4,249	5,091
その他資産	56,553	49,641
有形固定資産	24,167	23,518
建物	13,502	12,951
土地	8,558	8,290
リース資産	41	21
建設仮勘定	237	—
その他の有形固定資産	1,827	2,254
無形固定資産	2,516	2,280
ソフトウェア	2,288	2,090
のれん	74	44
その他の無形固定資産	153	145
退職給付に係る資産	734	1,081
繰延税金資産	1,293	2,662
支払承諾見返	19,401	17,958
貸倒引当金	△13,549	△13,593
資産の部合計	3,221,460	3,265,199
負債の部		
預金	2,593,356	2,656,962
譲渡性預金	57,152	54,867
債券貸借取引受入担保金	75,999	52,825
借入金	323,700	343,800
外国為替	16	58
その他負債	26,554	25,758
役員賞与引当金	30	45
退職給付に係る負債	614	645
睡眠預金払戻損失引当金	239	126
偶発損失引当金	443	459
繰延税金負債	3,424	2,040
再評価に係る繰延税金負債	454	416
支払承諾	19,401	17,958
負債の部合計	3,101,387	3,155,965

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	29,197	23,550
利益剰余金	53,564	55,942
自己株式	△6	△24
株主資本合計	100,756	97,468
その他有価証券評価差額金	18,255	10,317
繰延ヘッジ損益	△387	△203
土地再評価差額金	1,000	914
退職給付に係る調整累計額	154	421
その他の包括利益累計額合計	19,023	11,449
非支配株主持分	293	314
純資産の部合計	120,073	109,233
負債及び純資産の部合計	3,221,460	3,265,199

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	53,191	51,094
資金運用収益	32,574	30,504
貸出金利息	19,477	18,450
有価証券利息配当金	12,961	11,366
コールローン利息及び買入手形利息	△13	△0
預け金利息	139	679
その他の受入利息	10	9
役務取引等収益	8,328	8,500
その他業務収益	7,737	7,641
その他経常収益	4,550	4,446
償却債権取立益	57	106
その他の経常収益	4,493	4,339
経常費用	46,296	44,521
資金調達費用	498	164
預金利息	357	135
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	71	△25
債券貸借取引支払利息	52	42
借入金利息	0	0
その他の支払利息	7	7
役務取引等費用	3,615	3,457
その他業務費用	11,222	9,842
営業経費	26,781	25,702
その他経常費用	4,178	5,354
貸倒引当金繰入額	1,755	2,116
その他の経常費用	2,423	3,237
経常利益	6,894	6,572
特別利益	141	6
固定資産処分益	136	2
補助金収入	5	3
特別損失	1,721	950
固定資産処分損	824	287
減損損失	891	659
固定資産圧縮損	5	3
税金等調整前当期純利益	5,314	5,628
法人税、住民税及び事業税	1,913	1,579
法人税等調整額	84	517
法人税等合計	1,998	2,097
当期純利益	3,315	3,531
非支配株主に帰属する当期純利益	1	25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,314	3,506

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,315	3,531
その他の包括利益	6,159	△7,491
その他有価証券評価差額金	6,399	△7,943
繰延ヘッジ損益	△561	184
退職給付に係る調整額	321	267
包括利益	9,475	△3,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,465	△3,981
非支配株主に係る包括利益	9	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	51,398	△5	98,590
当期変動額					
剰余金の配当			△1,202		△1,202
親会社株主に帰属する当期純利益			3,314		3,314
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			54		54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,166	△0	2,166
当期末残高	18,000	29,197	53,564	△6	100,756

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,865	173	1,054	△167	12,926	283	111,800
当期変動額							
剰余金の配当							△1,202
親会社株主に帰属する当期純利益							3,314
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,390	△561	△54	321	6,096	9	6,106
当期変動額合計	6,390	△561	△54	321	6,096	9	8,272
当期末残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,073

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,000	29,197	53,564	△6	100,756
会計方針の変更による累積的影響額			96		96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,000	29,197	53,660	△6	100,852
当期変動額					
剰余金の配当			△1,310		△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益			3,506		3,506
自己株式の取得				△5,665	△5,665
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△5,647		5,647	—
土地再評価差額金の取崩			86		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△5,647	2,281	△18	△3,383
当期末残高	18,000	23,550	55,942	△24	97,468

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,073
会計方針の変更による累積的影響額							96
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,255	△387	1,000	154	19,023	293	120,169
当期変動額							
剰余金の配当							△1,310
親会社株主に帰属する当期純利益							3,506
自己株式の取得							△5,665
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,938	184	△86	267	△7,573	21	△7,552
当期変動額合計	△7,938	184	△86	267	△7,573	21	△10,935
当期末残高	10,317	△203	914	421	11,449	314	109,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,314	5,628
減価償却費	1,953	1,925
減損損失	891	659
のれん償却額	29	29
貸倒引当金の増減(△)	1,087	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	15
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△72	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,219	60
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△154	△112
偶発損失引当金の増減(△)	34	16
その他の引当金の増減額(△は減少)	△14	—
資金運用収益	△32,574	△30,504
資金調達費用	498	164
有価証券関係損益(△)	1,301	2,019
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△41	△297
為替差損益(△は益)	△3	△9
固定資産処分損益(△は益)	688	284
固定資産圧縮損	5	3
補助金収入	△5	△3
貸出金の純増(△)減	△33,277	19,084
預金の純増減(△)	203,059	63,606
譲渡性預金の純増減(△)	△16,886	△2,285
商品有価証券の純増(△)減	△322	△36
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	309,800	20,100
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,257	△27
コールローン等の純増(△)減	369	△35
コールマネー等の純増減(△)	△11,427	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,893	△23,174
外国為替(資産)の純増(△)減	234	△358
外国為替(負債)の純増減(△)	7	42
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△467	△842
資金運用による収入	32,825	30,785
資金調達による支出	△621	△211
その他	△1,474	1,218
小計	470,716	87,752
法人税等の支払額	△1,087	△1,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,629	85,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△499,093	△478,619
有価証券の売却による収入	396,288	410,524
有価証券の償還による収入	126,831	108,551
金銭の信託の増加による支出	△31,568	△4,000
金銭の信託の減少による収入	5,344	105
有形固定資産の取得による支出	△786	△1,384
有形固定資産の売却による収入	607	46
無形固定資産の取得による支出	△771	△528
無形固定資産の売却による収入	—	0
補助金による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,141	34,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△60	△47
配当金の支払額	△1,200	△1,308
自己株式の取得による支出	△0	△5,665
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260	△7,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	465,230	113,590
現金及び現金同等物の期首残高	144,070	609,301
現金及び現金同等物の期末残高	609,301	722,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は96百万円増加しております。その他、当連結会計年度の連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,534	20,526	13,130	53,191

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,587	17,985	14,521	51,094

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,049円00銭	5,732円01銭
1株当たり当期純利益	176円41銭	190円15銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	132円89銭	148円59銭

（注）1. 当社は、2021年10月1日付で普通株式及びB種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	120,073	109,233
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,350	5,343
（うち優先株式払込金額）	百万円	10,000	5,000
（うち優先配当額）	百万円	57	28
（うち非支配株主持分）	百万円	293	314
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	109,722	103,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	18,138	18,124

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,314	3,506
普通株主に帰属しない金額	百万円	114	57
うち取締役会決議による優先配当額	百万円	57	28
うち中間優先配当額	百万円	57	28
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	3,200	3,448
普通株式の期中平均株式数	千株	18,139	18,134
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	114	57
うちB種優先配当額	百万円	114	57
普通株式増加数	千株	6,802	5,461
うちB種優先株式	千株	6,802	5,461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月13日開催の報酬委員会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年5月13日)別途開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年5月13日)別途開示いたしました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

4. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

会 社 名 株式会社 荘内銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松田 正彦 URL <https://www.shonai.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,932	△11.7	3,467	△9.9	1,557	△0.5
2021年3月期	27,120	13.3	3,849	227.9	1,566	290.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	12.83	——
2021年3月期	12.91	——

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,684,296	64,460	3.8	531.31
2021年3月期	1,672,793	67,725	4.0	558.22

(参考) 自己資本 2022年3月期 64,460百万円 2021年3月期 67,725百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	348,693	426,778
現金	17,372	19,923
預け金	331,321	406,855
買入金銭債権	1,583	1,599
商品有価証券	417	426
商品国債	—	10
商品地方債	417	416
金銭の信託	21,253	25,654
有価証券	397,258	343,309
国債	76,621	61,307
地方債	110,633	100,736
社債	51,128	58,566
株式	12,853	11,272
その他の証券	146,020	111,426
貸出金	870,494	854,611
割引手形	1,257	926
手形貸付	14,505	12,128
証書貸付	791,783	780,709
当座貸越	62,949	60,846
外国為替	1,050	1,000
外国他店預け	1,050	1,000
その他資産	17,363	17,348
未決済為替貸	44	58
前払費用	12	10
未収収益	1,460	1,324
金融派生商品	18	21
金融商品等差入担保金	12,801	13,073
その他の資産	3,027	2,860
有形固定資産	14,610	14,133
建物	8,304	8,286
土地	5,058	4,877
リース資産	16	12
建設仮勘定	237	—
その他の有形固定資産	992	956
無形固定資産	998	753
ソフトウェア	932	687
その他の無形固定資産	65	65
前払年金費用	33	42
支払承諾見返	5,926	5,697
貸倒引当金	△6,889	△7,059
資産の部合計	1,672,793	1,684,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,262,562	1,297,919
当座預金	21,829	22,116
普通預金	714,336	764,552
貯蓄預金	8,733	9,133
通知預金	1,484	758
定期預金	499,416	481,167
定期積金	7,321	7,608
その他の預金	9,439	12,582
譲渡性預金	45,845	42,647
債券貸借取引受入担保金	68,658	49,315
借入金	209,000	213,200
借入金	209,000	213,200
外国為替	7	18
売渡外国為替	7	13
未払外国為替	0	5
その他負債	8,805	8,313
未決済為替借	58	88
未払法人税等	503	534
未払費用	651	595
前受収益	267	268
給付補填備金	5	7
金融派生商品	1,667	1,553
リース債務	18	14
その他の負債	5,633	5,252
役員賞与引当金	10	18
退職給付引当金	146	147
睡眠預金払戻損失引当金	60	32
偶発損失引当金	302	272
繰延税金負債	3,289	1,835
再評価に係る繰延税金負債	454	416
支払承諾	5,926	5,697
負債の部合計	1,605,068	1,619,836
純資産の部		
資本金	8,500	8,500
資本剰余金	20,308	20,308
資本準備金	8,500	8,500
その他資本剰余金	11,808	11,808
利益剰余金	25,424	26,455
その他利益剰余金	25,424	26,455
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	20,424	21,455
株主資本合計	54,232	55,263
その他の有価証券評価差額金	12,492	8,281
土地再評価差額金	1,000	914
評価・換算差額等合計	13,492	9,196
純資産の部合計	67,725	64,460
負債及び純資産の部合計	1,672,793	1,684,296

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	27,120	23,932
資金運用収益	18,987	15,522
貸出金利息	10,098	9,406
有価証券利息配当金	8,795	5,708
コールローン利息	△1	—
預け金利息	85	399
その他の受入利息	9	8
役務取引等収益	3,886	3,894
受入為替手数料	795	740
その他の役務収益	3,090	3,153
その他業務収益	1,944	1,710
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,802	1,697
金融派生商品収益	142	10
その他の業務収益	—	2
その他経常収益	2,302	2,804
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	1,975	2,347
金銭の信託運用益	209	294
その他の経常収益	116	162
経常費用	23,270	20,464
資金調達費用	345	119
預金利息	249	91
譲渡性預金利息	6	2
コールマネー利息	48	△2
債券貸借取引支払利息	40	27
借用金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	2,419	2,347
支払為替手数料	155	122
その他の役務費用	2,263	2,225
その他業務費用	4,957	2,633
外国為替売買損	119	57
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	4,838	2,574
営業経費	12,993	12,303
その他経常費用	2,555	3,060
貸倒引当金繰入額	1,065	1,255
貸出金償却	—	102
株式等売却損	137	1,297
株式等償却	99	0
金銭の信託運用損	332	60
その他の経常費用	919	343
経常利益	3,849	3,467
特別利益	91	1
固定資産処分益	91	1
特別損失	1,118	552
固定資産処分損	407	116
減損損失	711	435
税引前当期純利益	2,822	2,916
法人税、住民税及び事業税	1,363	1,025
法人税等調整額	△107	334
法人税等合計	1,256	1,359
当期純利益	1,566	1,557

5. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

会 社 名 株式会社 北都銀行

代 表 者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 新

URL <https://www.hokutobank.co.jp/>

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,160	2.3	2,577	1.5	1,413	22.0
2021年3月期	21,650	△6.1	2,539	106.3	1,158	184.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	4.80	4.29
2021年3月期	3.69	3.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,588,204	50,416	3.1	160.75
2021年3月期	1,556,182	58,791	3.7	172.60

(参考) 自己資本 2022年3月期 50,416百万円 2021年3月期 58,791百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	262,658	298,597
現金	15,043	15,045
預け金	247,614	283,552
買入金銭債権	973	941
商品有価証券	135	163
商品地方債	135	163
金銭の信託	26,105	26,062
有価証券	331,887	336,979
国債	40,458	46,220
地方債	113,626	125,539
社債	67,186	67,352
株式	7,640	6,343
その他の証券	102,975	91,523
貸出金	874,866	872,628
割引手形	1,655	1,488
手形貸付	10,639	9,807
証書貸付	795,470	791,914
当座貸越	67,102	69,418
外国為替	553	962
外国他店預け	553	962
買入外国為替	—	0
その他資産	35,893	29,019
前払費用	0	3
未収収益	870	855
金融派生商品	19	208
金融商品等差入担保金	30,910	22,005
その他の資産	4,092	5,946
有形固定資産	11,958	11,471
建物	4,842	4,325
土地	6,394	5,955
リース資産	23	21
その他の有形固定資産	697	1,169
無形固定資産	1,187	1,274
ソフトウェア	1,125	1,212
その他の無形固定資産	62	62
前払年金費用	428	464
繰延税金資産	882	2,288
支払承諾見返	13,492	12,277
貸倒引当金	△4,840	△4,927
資産の部合計	1,556,182	1,588,204

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,336,786	1,364,255
当座預金	50,456	51,228
普通預金	773,851	820,474
貯蓄預金	12,920	13,268
通知預金	1,528	1,210
定期預金	485,501	465,772
定期積金	7,608	7,839
その他の預金	4,919	4,460
譲渡性預金	11,307	12,219
債券貸借取引受入担保金	7,340	3,509
借入金	114,700	130,600
借入金	114,700	130,600
外国為替	9	40
売渡外国為替	8	40
未払外国為替	0	—
その他負債	12,273	13,520
未決済為替借	0	0
未払法人税等	173	191
未払費用	619	597
前受収益	502	419
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,305	1,835
金融商品等受入担保金	—	370
リース債務	26	23
その他の負債	9,647	10,080
役員賞与引当金	10	14
退職給付引当金	236	274
睡眠預金払戻損失引当金	179	93
偶発損失引当金	141	187
再評価に係る繰延税金負債	914	797
支払承諾	13,492	12,277
負債の部合計	1,497,391	1,537,788
純資産の部		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	14,352
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	1,852
利益剰余金	19,019	20,095
その他利益剰余金	19,019	20,095
繰越利益剰余金	19,019	20,095
株主資本合計	51,519	46,948
その他有価証券評価差額金	5,745	2,020
繰延ヘッジ損益	△387	△203
土地再評価差額金	1,915	1,650
評価・換算差額等合計	7,272	3,468
純資産の部合計	58,791	50,416
負債及び純資産の部合計	1,556,182	1,588,204

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	21,650	22,160
資金運用収益	13,650	15,048
貸出金利息	9,444	9,113
有価証券利息配当金	4,163	5,655
コールローン利息	△12	△0
預け金利息	54	280
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,890	4,111
受入為替手数料	865	800
その他の役務収益	3,024	3,310
その他業務収益	1,801	1,264
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	1,801	1,178
金融派生商品収益	—	83
その他の業務収益	—	2
その他経常収益	2,308	1,735
償却債権取立益	56	106
株式等売却益	1,984	1,394
金銭の信託運用益	165	73
その他の経常収益	102	161
経常費用	19,111	19,583
資金調達費用	151	43
預金利息	108	44
譲渡性預金利息	2	1
コールマネー利息	23	△23
債券貸借取引支払利息	11	14
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	1	3
その他の支払利息	3	2
役務取引等費用	1,630	1,536
支払為替手数料	140	102
その他の役務費用	1,489	1,434
その他業務費用	3,466	3,890
外国為替売買損	114	61
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	3,321	3,827
金融派生商品費用	29	—
営業経費	12,463	12,017
その他経常費用	1,400	2,095
貸倒引当金繰入額	613	923
株式等売却損	457	935
株式等償却	11	3
金銭の信託運用損	—	9
その他の経常費用	317	224
経常利益	2,539	2,577
特別利益	42	1
固定資産処分益	42	1
特別損失	869	760
固定資産処分損	417	171
減損損失	452	588
税引前当期純利益	1,711	1,818
法人税、住民税及び事業税	408	378
法人税等調整額	144	26
法人税等合計	553	405
当期純利益	1,158	1,413

2022年3月期決算の概要

1. 損益の概況	 1
2. 主要勘定の概況	 5
3. 不良債権の状況	 6
4. 自己資本比率の状況	 7
5. R O E の状況	 7
6. 業績予想及び配当予想	 8

1. 損益の概況

「フィデアホールディングス連結」

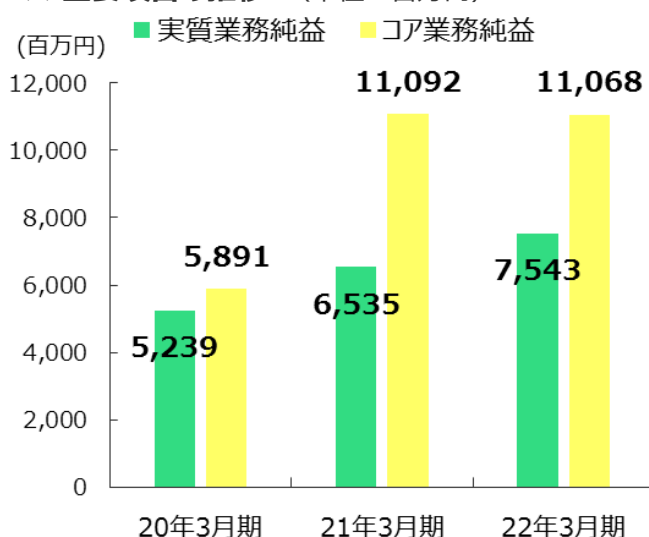
■ 有価証券利息配当金など資金利益が減少したこと、預かり資産を中心とした役務取引等利益の積み上げや経費の削減の進展などにより、コア業務純益は前期比23百万円(0.2%)減少の110億68百万円、国債等債券損益を含む実質業務純益は前期比10億8百万円(15.4%)増加し75億43百万円となりました。引当基準見直しによる与信関係費用の増加及び株式等関係損益の減少を含め、経常利益は前期比3億21百万円(4.6%)減少し65億72百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、店舗関連の特別損失の減少などにより、前期比1億91百万円(5.7%)増加し35億6百万円となりました。

「部門別損益（2行合算ベース）」

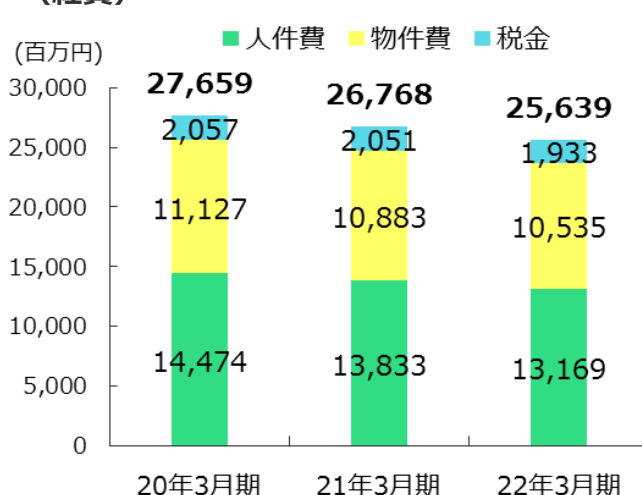
■ 顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）は、預貸金利息差の減少を役務取引等利益の増加によりカバーし、経費削減の進展も含め、前期比10億87百万円増加し2億33百万円となり、第4次中期経営計画の最終年度に黒字化としていた計画を1年前倒しで達成しております。アフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備えて引当基準を厳格化したことなどから与信関係費用が増加しましたが、顧客部門損益（＝顧客部門業務純益－与信関係費用）は前期比5億26百万円改善し△21億34百万円となりました。

■ 市場部門損益は、第4四半期に入って以降年度末にかけての金利環境の変化やウクライナ情勢に伴う金融市場の動向を踏まえポートフォリオの健全性確保に重点をおいた運営をおこなったことなどから、有価証券利息配当金及び株式等関係損益を中心に前期比11億89百万円減少し76億71百万円となりました。

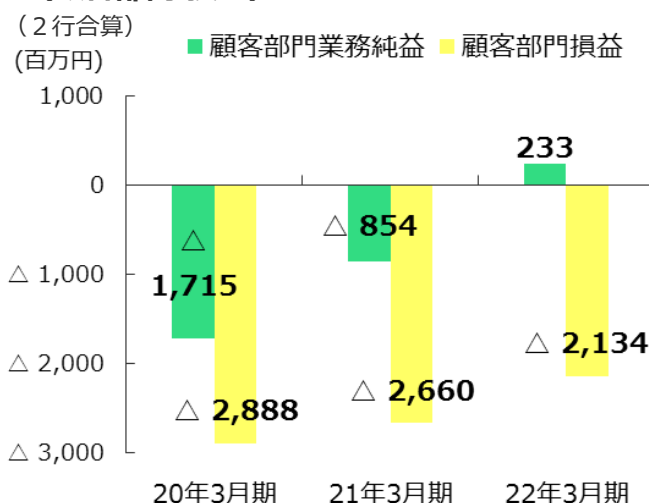
※ 主要項目の推移（単位：百万円）



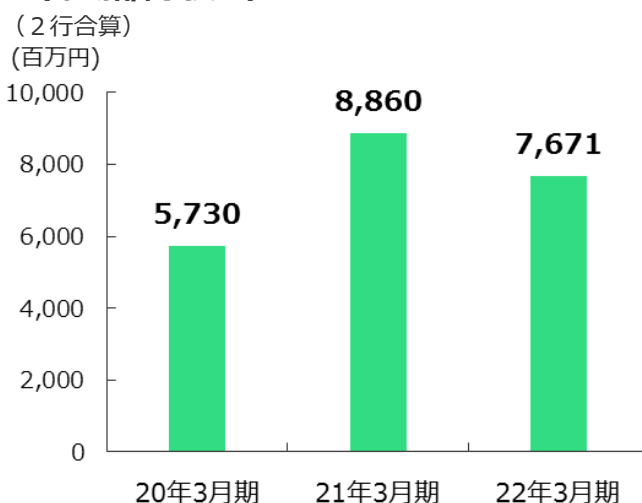
(経費)



(顧客部門 損益)



(市場部門 損益)



※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費
顧客部門損益＝顧客部門業務純益－与信関係費用

(ご参考)

《荘内銀行単体》 経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金を中心に前期比31億88百万円(11.7%)減少し239億32百万円となりました。第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減が着実に進展した一方で、アフターコロナを見据え引当基準を厳格化したことなどから与信関係費用が増加したことを含め、経常利益は前期比3億82百万円(9.9%)減少し34億67百万円、当期純利益は前期比9百万円(0.5%)減少し15億57百万円となりました。

《北都銀行単体》 経常収益は、有価証券利息配当金及び役務取引等収益を中心に前期比5億10百万円(2.3%)増加し221億60百万円となりました。第4次中期経営計画の柱の一つである経費削減の着実な進展を含め、経常利益は前期比38百万円(1.5%)増加し25億77百万円、当期純利益は前期比2億55百万円(22.0%)増加し14億13百万円となりました。

※ 概要表 《フィデアホールディングス連結、荘内銀行単体、北都銀行単体》

(単位：百万円)	番号	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
		連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経常収益	1	51,094	23,932	22,160	53,191	27,120	21,650	△ 2,097	△ 3,188	510
業務粗利益	2	33,183	16,028	14,955	33,304	17,099	14,095	△ 121	△ 1,070	860
コア業務粗利益 (2-11)	3	36,707	16,904	17,604	37,861	20,135	15,616	△ 1,153	△ 3,230	1,988
資金利益	4	30,340	15,404	15,006	32,076	18,645	13,500	△ 1,736	△ 3,241	1,505
うち預貸金利息差	5	18,310	9,311	9,067	19,111	9,843	9,333	△ 801	△ 531	△ 265
うち有価証券利息配当金	6	11,366	5,708	5,655	12,961	8,795	4,163	△ 1,594	△ 3,086	1,492
うち投資信託解約損益	7	2,905	528	2,377	3,368	2,649	718	△ 462	△ 2,121	1,659
役務取引等利益	8	5,043	1,547	2,575	4,712	1,467	2,259	331	79	315
うち投信保険関連手数料	9	2,797	1,314	1,482	2,665	1,366	1,299	131	△ 51	182
その他業務利益	10	△ 2,200	△ 922	△ 2,625	△ 3,484	△ 3,013	△ 1,664	1,283	2,090	△ 960
うち国債等債券損益	11	△ 3,524	△ 876	△ 2,648	△ 4,556	△ 3,036	△ 1,520	1,031	2,159	△ 1,128
経費 (△)	12	25,639	12,275	11,998	26,768	13,041	12,416	△ 1,129	△ 765	△ 417
うち人件費 (△)	13	13,169	5,884	5,522	13,833	6,137	5,774	△ 664	△ 253	△ 251
うち物件費 (△)	14	10,535	5,456	5,550	10,883	5,917	5,650	△ 348	△ 461	△ 100
実質業務純益 (2-12)	15	7,543	3,752	2,957	6,535	4,057	1,679	1,008	△ 305	1,278
コア業務純益 (3-12)	16	11,068	4,628	5,605	11,092	7,094	3,199	△ 23	△ 2,465	2,406
コア業務純益(除く投資信託 解約損益)(16-7)	17	8,163	4,100	3,228	7,724	4,444	2,481	438	△ 343	747
一般貸倒引当金繰入額(△)	18	△ 110	39	△ 49	△ 454	△ 437	71	344	476	△ 120
業務純益 (15-18)	19	7,653	3,713	3,006	6,990	4,494	1,607	663	△ 781	1,398
不良債権処理額 (△)	20	2,629	1,417	1,067	2,537	1,593	636	91	△ 176	430
貸倒引当金戻入益	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-
償却債権取立益	22	106	-	106	57	0	56	49	△ 0	50
株式等関係損益	23	1,504	1,049	455	3,255	1,738	1,515	△ 1,750	△ 689	△ 1,059
金銭の信託運用損益	24	297	233	63	41	△ 123	165	255	357	△ 101
経常利益	25	6,572	3,467	2,577	6,894	3,849	2,539	△ 321	△ 382	38
特別損益	26	△ 944	△ 551	△ 758	△ 1,579	△ 1,027	△ 827	635	475	68
税金等調整前当期純利益 (税引前当期純利益)	27	5,628	2,916	1,818	5,314	2,822	1,711	314	93	107
法人税等合計 (△)	28	2,097	1,359	405	1,998	1,256	553	98	103	△ 148
親会社株主に帰属する当期純 利益 (当期純利益)	29	3,506	1,557	1,413	3,314	1,566	1,158	191	△ 9	255
与信関係費用 (△) (18+20-21-22)	30	2,412	1,456	911	2,026	1,156	650	386	299	260

① 2021年9月公表の業績予想との比較

「フィデアホールディングス連結」

2022年3月期業績は、9月に公表した業績予想と比較して、経常利益は予想を5億円下回る65億円、連結純利益は予想を2億円下回る35億円となりました。

経費および与信関係費用が計画を下回って着地した結果、顧客部門業務純益及び顧客部門損益が計画を上回った一方、年度末にかけての金融市場の動向を踏まえポートフォリオの健全性確保に重点をおいた運営をおこなったことなどにより、有価証券利息配当金、債券及び株式の売却損益など、市場部門損益が当初計画を下回って着地しております。

「フィデアホールディングス連結」

(単位：百万円)	2022年3月期 (実績)	業績予想(2021.9.29公表)	比 較
経常利益	6,572	7,000	△ 427
親会社株主に帰属する当期純利益	3,506	3,700	△ 193

「ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体」

(単位：百万円)	荘内銀行 単体			北都銀行 単体		
	2022年3月期 (実績)	業績予想 (2021.9.29)	比 較	2022年3月期 (実績)	業績予想 (2021.9.29)	比 較
経常利益	3,467	3,900	△ 432	2,577	2,900	△ 322
当期純利益	1,557	1,800	△ 242	1,413	1,700	△ 286

② 資金利益

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
資金利益	30,340	15,404	15,006	32,076	18,645	13,500	△ 1,736	△ 3,241	1,505
資金運用収益	30,504	15,522	15,048	32,574	18,987	13,650	△ 2,069	△ 3,464	1,398
うち貸出金利息	18,450	9,406	9,113	19,477	10,098	9,444	△ 1,027	△ 692	△ 331
うち有価証券利息配当金	11,366	5,708	5,655	12,961	8,795	4,163	△ 1,594	△ 3,086	1,492
うち投資信託解約損益	2,905	528	2,377	3,368	2,649	718	△ 462	△ 2,121	1,659
資金調達費用	164	119	43	498	345	151	△ 333	△ 225	△ 108
うち預金等利息	139	94	45	366	255	110	△ 226	△ 161	△ 65

③ 役務取引等利益

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
役務取引等利益	5,043	1,547	2,575	4,712	1,467	2,259	331	79	315
役務取引等収益	8,500	3,894	4,111	8,328	3,886	3,890	172	8	221
うち投信関連手数料	1,418	712	706	1,401	760	640	17	△ 48	65
うち保険関連手数料	1,378	602	776	1,264	605	659	113	△ 3	117
役務取引等費用	3,457	2,347	1,536	3,615	2,419	1,630	△ 158	△ 71	△ 93

④ 有価証券関係損益

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
国債等債券損益	△ 3,524	△ 876	△ 2,648	△ 4,556	△ 3,036	△ 1,520	1,031	2,159	△ 1,128
売却益	2,876	1,697	1,178	3,603	1,802	1,801	△ 726	△ 104	△ 622
償還益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売却損 (△)	6,401	2,574	3,827	8,159	4,838	3,321	△ 1,758	△ 2,263	505
償還損 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
償却 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等関係損益	1,504	1,049	455	3,255	1,738	1,515	△ 1,750	△ 689	△ 1,059
売却益	3,741	2,347	1,394	3,961	1,975	1,984	△ 219	371	△ 589
売却損 (△)	2,232	1,297	935	595	137	457	1,637	1,159	478
償却 (△)	4	0	3	111	99	11	△ 106	△ 98	△ 8

⑤ 経費

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
経費	25,639	12,275	11,998	26,768	13,041	12,416	△ 1,129	△ 765	△ 417
人件費	13,169	5,884	5,522	13,833	6,137	5,774	△ 664	△ 253	△ 251
物件費	10,535	5,456	5,550	10,883	5,917	5,650	△ 348	△ 461	△ 100
税金	1,933	935	925	2,051	986	991	△ 117	△ 51	△ 65

⑥ 与信関係費用

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
与信関係費用 (△)	2,412	1,456	911	2,026	1,156	650	386	299	260
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 110	39	△ 49	△ 454	△ 437	71	344	476	△ 120
不良債権処理額 (△)	2,629	1,417	1,067	2,537	1,593	636	91	△ 176	430
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益	106	—	106	57	0	56	49	△ 0	50

2. 主要勘定の概況 (2行合算)

① 貸出金残高

2行合算の貸出金残高は、前期末比181億円減少し1兆7,272億円となりました。
 荘内銀行、北都銀行ともに、コロナ禍への対応を含めお取引先の資金ニーズに積極的にお応えする中で山形県内、秋田県内の事業性貸出が増加したものの、消費者ローンを中心に減少いたしました。

(単位：億円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
貸出金残高	17,272	8,546	8,726	17,453	8,704	8,748	△ 181	△ 158	△ 22
事業性貸出	7,274	3,307	3,967	7,202	3,329	3,872	71	△ 22	94
うち山形県秋田県内事業性貸出	6,063	2,631	3,431	5,934	2,618	3,315	129	13	115
消費者ローン	5,330	3,525	1,805	5,727	3,759	1,967	△ 396	△ 234	△ 162
地方公共団体向け貸出	4,145	1,713	2,431	4,122	1,615	2,507	22	98	△ 75
中央政府向け貸出	522	—	522	401	—	401	121	—	121

② 預金等残高 (譲渡性預金を含む)

2行合算の預金等残高は、前期末比605億円増加し2兆7,170億円となりました。
 荘内銀行、北都銀行ともに、個人預金及び公金預金を中心に増加いたしました。

(単位：億円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預金等残高	27,170	13,405	13,764	26,565	13,084	13,480	605	321	283
個人預金	19,407	9,663	9,743	19,113	9,534	9,579	293	129	164
法人預金	6,024	2,946	3,077	5,951	2,919	3,032	72	26	45
公金預金	1,668	753	914	1,418	576	841	250	177	72
金融機関預金	70	42	28	81	54	27	△ 10	△ 11	1

③ 預かり資産残高

荘内銀行、北都銀行ともに、緩和的な金融環境が継続したことを背景として、投資信託を中心に残高が増加いたしました。

(単位：億円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
預かり資産残高	3,760	1,827	1,932	3,623	1,758	1,864	137	69	67
投資信託	1,015	530	484	886	464	421	128	65	62
公共債 (国債等)	31	15	15	36	17	18	△ 4	△ 1	△ 2
生命保険	2,713	1,281	1,431	2,700	1,275	1,424	12	5	7

④ 有価証券残高

2行合算の有価証券残高は、年度末にかけての金融市場の動向を踏まえポートフォリオの健全性確保に重点をおいた運営をおこなったことなどにより、国債及びその他の証券を中心に前期末比488億円減少し6,802億円となりました。

(単位：億円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
有価証券残高	6,802	3,433	3,369	7,291	3,972	3,318	△ 488	△ 539	50
国債	1,075	613	462	1,170	766	404	△ 95	△ 153	57
地方債	2,262	1,007	1,255	2,242	1,106	1,136	20	△ 98	119
社債	1,259	585	673	1,183	511	671	76	74	1
株式	176	112	63	204	128	76	△ 28	△ 15	△ 12
その他の証券	2,029	1,114	915	2,489	1,460	1,029	△ 460	△ 345	△ 114

※ 有価証券の含み損益の状況（その他有価証券の評価損益）

(単位：百万円)	2022年3月期末 (a) 2行合算	2021年3月期末 (b) 2行合算	増減 (a-b)
その他有価証券 評価損益	14,802	26,193	△ 11,390
株式	5,568	7,531	△ 1,963
債券	1,145	5,128	△ 3,983
その他	8,089	13,533	△ 5,444

(単位：百万円)	荘内銀行			北都銀行		
	2022年3月期末 (a)	2021年3月期末 (b)	増減 (a-b)	2022年3月期末 (a)	2021年3月期末 (b)	増減 (a-b)
その他有価証券 評価損益	11,897	17,933	△ 6,035	2,905	8,260	△ 5,355
株式	3,982	4,916	△ 934	1,586	2,615	△ 1,028
債券	1,132	3,137	△ 2,004	12	1,991	△ 1,978
その他	6,782	9,879	△ 3,096	1,306	3,654	△ 2,347

3. 不良債権の状況（2行合算）

2行合算の金融再生法開示債権残高は、債務者区分判定の厳格化などにより危険債権を中心に前期末比27億40百万円増加し312億91百万円となりました。金融再生法開示債権比率は、前期末比0.17ポイント上昇し1.76%となりました。

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行	2行合算	荘内銀行	北都銀行
金融再生法開示債権残高	31,291	18,830	12,461	28,551	19,663	8,887	2,740	△ 833	3,573
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	7,115	4,283	2,831	8,974	6,426	2,547	△ 1,858	△ 2,143	284
危険債権	22,734	13,699	9,034	18,552	12,406	6,146	4,181	1,293	2,888
要管理債権	1,441	847	594	1,024	830	193	417	16	400
金融再生法開示債権比率	1.76%	2.14%	1.38%	1.59%	2.21%	0.98%	0.17%	△ 0.07%	0.40%

4. 自己資本比率の状況

フィデアホールディングス連結の自己資本比率は、着実な内部留保充実及びリスクアセットコントロールに取り組む中で、2021年9月に公的資金100億円のうち50億円を返済したことを主な要因として、前期末比0.09ポイント低下し9.52%となりました。なお、2022年3月末の公的資金残額50億円を除くベースの連結自己資本比率は9.04%となりました。

(単位：百万円)	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
自己資本比率 (A)÷(B)	9.52%	10.21%	9.80%	9.61%	9.75%	10.59%	△ 0.09%	0.46%	△ 0.79%
自己資本の額 (A)	99,391	56,109	47,910	102,585	55,049	52,620	△ 3,194	1,059	△ 4,709
コア資本に係る基礎項目	102,082	56,662	49,338	105,403	55,766	54,113	△ 3,320	895	△ 4,775
コア資本に係る調整項目(△)	2,691	553	1,427	2,817	717	1,492	△ 126	△ 164	△ 65
リスク・アセット (B)	1,043,706	549,379	488,409	1,066,850	564,177	496,544	△ 23,143	△ 14,797	△ 8,135

(ご参考 自己資本比率)

①告示完全適用ベース	9.50%	10.19%	9.80%	9.59%	9.72%	10.53%	△ 0.09%	0.47%	△ 0.73%
②公的資金 控除後 *	9.04%	—	8.78%	8.67%	—	8.58%	0.37%	—	0.20%

*公的資金は、2021年3月期は100億円を控除、2022年3月期は50億円を控除

5. ROEの状況

連結ベースのROEは、前年同期比0.19ポイント上昇し3.05%となりました。第4次中期経営計画の柱としている顧客部門業務純益の黒字化を1年前倒しで達成しており、引き続き、与信関係費用を含むベースの顧客部門損益の改善に取り組むとともに、経営上重要な指標であるROEの改善に注力してまいります。

	2022年3月期 (a)			2021年3月期 (b)			増 減 (a-b)		
	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行	連 結	荘内銀行	北都銀行
ROE	3.06%	2.35%	2.58%	2.86%	2.39%	2.02%	0.20%	△ 0.04%	0.56%

※ ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益（銀行は当期純利益）÷ 純資産（平均残高）

6. 業績予想及び配当予想

① 2023年3月期 通期 業績予想

2023年3月期は、第4次中期経営計画の最終年度として、基本方針として掲げているトップライン収益の強化、経費構造改革の総仕上げに取り組んでまいります。

具体的には、アフターコロナを見据えたコンサルティング営業を徹底し、山形県内及び秋田県内における事業性貸出の増強、法人関連を中心とした手数料収益の積み上げに注力いたします。また、投資案件の見直しなど徹底した経費削減の取り組みとあわせて、引き続き、顧客部門業務純益（＝顧客部門における粗利益－同経費）の増強を図ってまいります。一方で、足もとの金融市場の動向を踏まえ、市場部門につきましては現在のポートフォリオをベースに保守的に計画しており、2023年3月期通期の業績予想は、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円としております。

《フィデアホールディングス連結》

(単位：億円)	2022年度 通期 業績予想 (a)	2021年度 通期 実績 (b)	前期比 (a-b)
業務粗利益	302	331	△ 29
うち資金利益	246	303	△ 57
うち役員取引等利益	51	50	1
うち国債等債券損益	2	△ 35	37
経費	245	256	△ 11
実質業務純益	57	75	△ 18
コア業務純益	55	110	△ 55
与信関係費用	15	24	△ 9
株式等関係損益	5	15	△ 10
経常利益	53	65	△ 12
親会社株主に帰属する当期純利益	30	35	△ 5

《連結経常利益の部門別内訳》

(単位：億円)

(単位：億円)	2022年度		2021年度		2020年度
	計画	前期比	実績	前期比	実績
経常利益	53	△ 12	65	△ 3	68
顧客部門損益	△ 10	+11	△ 21	+5	△ 26
うち顧客部門業務純益	3	+1	2	+10	△ 8
市場部門損益	60	△ 16	76	△ 12	88
その他	3	△ 6	9	+4	5

※ 顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費

※ その他には関連会社を含む

《ご参考 荘内銀行単体および北都銀行単体》

(単位：百万円)	荘内銀行 単体	
	2022年度中間期	2022年度 通期
経常利益	1,200	2,500
当期純利益	700	1,500

(単位：百万円)	北都銀行 単体	
	2022年度中間期	2022年度 通期
経常利益	1,200	2,500
当期純利益	700	1,400

② 配当予想

- 2022年3月期の株式配当金につきましては、中間配当金は1株当たり3円75銭として実施しており、また、期末配当金につきましては1株当たり37円50銭と決定いたしました。
なお、当社は、2021年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っており、当該株式併合の影響を考慮した場合には、1株当たりの年間配当金は2021年3月期実績60円に対して、2022年3月期は75円（中間配当金37円50銭、期末配当金37円50銭）となります。
- 当社は、公的資金であるB種優先株式の普通株式転換期限である2025年3月末までの返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に公的資金の一部返済（B種優先株式100億円のうち50億円を自己株式として取得し消却）を実施いたしました。顧客部門損益の改善ならびに市場部門総合損益の安定確保を背景として、公的資金の完済が視野に入っており、第4次中期経営計画の達成とB種優先株主様向けの配当負担軽減を展望した上で、普通株式の株主様向けの株主還元を充実させております。
- 当社は、グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。
2023年3月期の株式配当金につきましても、1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を予定しております。

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
2022年3月期	3円75銭	37円50銭	—
2023年3月期	(予定)37円50銭	(予定)37円50銭	(予定)75円00銭

※ 当社は、2021年10月1日付で、10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2022年3月期の期末配当金は、株式併合後の金額を記載しております。株式併合の影響を考慮しない場合は3円75銭となります。また、年間配当金の合計は、単純合算が適切でないため、「—」と表示しております。

2022 年 3 月期
(2021 年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



2022 年 5 月 13 日

【目 次】

I. 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況	1～4
2. 業務純益	5
3. 利鞘	6～7
4. 有価証券関係損益	8～9
5. 自己資本比率	10
6. ROE	11
7. OHR	12

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金の状況	13
2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	14～16
3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係	17～19
4. 業種別貸出状況	20～22
5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況	
ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高	23～24
イ. 消費者ローン残高	25
ウ. 中小企業等貸出金	26
6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高	27
7. 店舗数及び役職員数	28

III. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	29
2. 評価損益	29～30

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 2022年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

		2021年度	2020年度比	2020年度
経常収益	1	51,094	△ 2,097	53,191
業務粗利益	2	33,183	△ 121	33,304
(コア業務粗利益)	3	(36,707)	(△ 1,153)	(37,861)
資金利益	4	30,340	△ 1,736	32,076
役務取引等利益	5	5,043	331	4,712
その他業務利益	6	△ 2,200	1,283	△ 3,484
(うち国債等債券損益)	7	(△ 3,524)	(1,031)	(△ 4,556)
経費	8	25,639	△ 1,129	26,768
実質業務純益	9	7,543	1,008	6,535
コア業務純益	10	11,068	△ 23	11,092
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11	8,163	438	7,724
①一般貸倒引当金繰入額	12	△ 110	344	△ 454
業務純益	13	7,653	663	6,990
臨時損益	14	△ 1,080	△ 985	△ 95
②うち不良債権処理額	15	2,629	91	2,537
③うち貸倒引当金戻入益	16	—	—	—
④うち償却債権取立益	17	106	49	57
うち株式等関係損益	18	1,504	△ 1,750	3,255
経常利益	19	6,572	△ 321	6,894
特別損益	20	△ 944	635	△ 1,579
税金等調整前当期純利益	21	5,628	314	5,314
法人税、住民税及び事業税	22	1,579	△ 334	1,913
法人税等調整額	23	517	432	84
法人税等合計	24	2,097	98	1,998
当期純利益	25	3,531	216	3,315
非支配株主に帰属する当期純利益	26	25	24	1
親会社株主に帰属する当期純利益	27	3,506	191	3,314
与信関係費用(①+②-③-④)	28	2,412	386	2,026

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	1	6	—	6
持分法適用会社数	2	—	—	—

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用(※))＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(その他業務収益－その他業務費用)

3. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益

4. 業務純益＝業務粗利益－経費－一般貸倒引当金繰入額

5. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

6. コア業務純益＝業務粗利益－経費－国債等債券損益

(※) 2行合算【単体】及び子銀行【単体】の資金調達費用については、金銭の信託見合費用を控除しております。

(2) 2行合算【単体】

		2021年度		(単位：百万円)
			2020年度比	2020年度
経常収益	1	46,093	△ 2,677	48,771
業務粗利益	2	30,984	△ 210	31,195
(コア業務粗利益)	3	(34,509)	(△ 1,242)	(35,751)
国内業務粗利益	4	30,657	941	29,716
(コア業務粗利益)	5	(32,297)	(△ 1,387)	(33,685)
資金利益	6	28,071	△ 1,779	29,851
役務取引等利益	7	4,129	408	3,721
その他業務利益	8	△ 1,543	2,312	△ 3,855
国際業務粗利益	9	326	△ 1,151	1,478
(コア業務粗利益)	10	(2,211)	(145)	(2,066)
資金利益	11	2,338	43	2,295
役務取引等利益	12	△ 7	△ 13	5
その他業務利益	13	△ 2,004	△ 1,182	△ 822
経費	14	24,274	△ 1,183	25,458
人件費	15	11,407	△ 504	11,911
物件費	16	11,006	△ 561	11,568
税金	17	1,861	△ 117	1,978
実質業務純益	18	6,709	972	5,736
コア業務純益	19	10,234	△ 58	10,293
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	20	7,328	403	6,925
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 10	355	△ 365
業務純益	22	6,720	617	6,102
うち国債等債券損益	23	△ 3,524	1,031	△ 4,556
臨時損益	24	△ 674	△ 961	286
②不良債権処理額	25	2,484	254	2,230
貸出金償却	26	102	102	—
個別貸倒引当金繰入額	27	2,189	144	2,045
バルクセール売却損	28	87	87	—
その他の不良債権処理額	29	105	△ 79	184
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	106	49	56
株式等関係損益	32	1,505	△ 1,748	3,254
株式等売却益	33	3,741	△ 218	3,960
株式等売却損	34	2,232	1,637	595
株式等償却	35	4	△ 106	110
退職給付費用(臨時費用処理分)	36	△ 11	18	△ 30
その他臨時損益	37	186	1,011	△ 824
経常利益	38	6,045	△ 343	6,389
特別損益	39	△ 1,309	544	△ 1,854
うち固定資産処分損益	40	△ 284	405	△ 690
固定資産処分益	41	2	△ 131	134
固定資産処分損	42	287	△ 537	825
うち固定資産減損損失	43	1,024	△ 138	1,163
税引前当期純利益	44	4,735	201	4,534
法人税、住民税及び事業税	45	1,403	△ 369	1,772
法人税等調整額	46	361	323	37
法人税等合計	47	1,764	△ 45	1,809
当期純利益	48	2,971	246	2,724
与信関係費用(①+②-③-④)	49	2,367	560	1,807

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位: 百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
経常収益	1	23,932	△ 3,188	27,120
業務粗利益	2	16,028	△ 1,070	17,099
(コア業務粗利益)	3	(16,904)	(△ 3,230)	(20,135)
国内業務粗利益	4	15,358	△ 1,203	16,561
(コア業務粗利益)	5	(15,684)	(△ 3,221)	(18,905)
資金利益	6	14,122	△ 3,176	17,299
役務取引等利益	7	1,549	86	1,463
その他業務利益	8	△ 314	1,887	△ 2,201
国際業務粗利益	9	670	132	538
(コア業務粗利益)	10	(1,220)	(△ 9)	(1,230)
資金利益	11	1,281	△ 65	1,346
役務取引等利益	12	△ 2	△ 6	3
その他業務利益	13	△ 607	203	△ 811
経費	14	12,275	△ 765	13,041
人件費	15	5,884	△ 253	6,137
物件費	16	5,456	△ 461	5,917
税金	17	935	△ 51	986
実質業務純益	18	3,752	△ 305	4,057
コア業務純益	19	4,628	△ 2,465	7,094
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	4,100	△ 343	4,444
①一般貸倒引当金繰入額	21	39	476	△ 437
業務純益	22	3,713	△ 781	4,494
うち国債等債券損益	23	△ 876	2,159	△ 3,036
臨時損益	24	△ 245	399	△ 644
②不良債権処理額	25	1,417	△ 176	1,593
貸出金償却	26	102	102	—
個別貸倒引当金繰入額	27	1,216	△ 285	1,502
バルクセール売却損	28	87	87	—
その他の不良債権処理額	29	10	△ 80	91
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	—	△ 0	0
株式等関係損益	32	1,049	△ 689	1,738
株式等売却益	33	2,347	371	1,975
株式等売却損	34	1,297	1,159	137
株式等償却	35	0	△ 98	99
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 7	58	△ 66
その他臨時損益	37	114	970	△ 856
経常利益	38	3,467	△ 382	3,849
特別損益	39	△ 551	475	△ 1,027
うち固定資産処分損益	40	△ 115	200	△ 315
固定資産処分益	41	1	△ 90	91
固定資産処分損	42	116	△ 290	407
うち固定資産減損損失	43	435	△ 275	711
税引前当期純利益	44	2,916	93	2,822
法人税、住民税及び事業税	45	1,025	△ 338	1,363
法人税等調整額	46	334	441	△ 107
法人税等合計	47	1,359	103	1,256
当期純利益	48	1,557	△ 9	1,566
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	1,456	299	1,156

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		2021年度	2020年度比	2020年度
経常収益	1	22,160	510	21,650
業務粗利益	2	14,955	860	14,095
(コア業務粗利益)	3	(17,604)	(1,988)	(15,616)
国内業務粗利益	4	15,299	2,144	13,155
(コア業務粗利益)	5	(16,613)	(1,833)	(14,779)
資金利益	6	13,948	1,396	12,551
役務取引等利益	7	2,579	322	2,257
その他業務利益	8	△ 1,228	425	△ 1,653
国際業務粗利益	9	△ 343	△ 1,284	940
(コア業務粗利益)	10	(990)	(154)	(836)
資金利益	11	1,057	108	949
役務取引等利益	12	△ 4	△ 6	2
その他業務利益	13	△ 1,396	△ 1,385	△ 10
経費	14	11,998	△ 417	12,416
人件費	15	5,522	△ 251	5,774
物件費	16	5,550	△ 100	5,650
税金	17	925	△ 65	991
実質業務純益	18	2,957	1,278	1,679
コア業務純益	19	5,605	2,406	3,199
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	20	3,228	747	2,481
①一般貸倒引当金繰入額	21	△ 49	△ 120	71
業務純益	22	3,006	1,398	1,607
うち国債等債券損益	23	△ 2,648	△ 1,128	△ 1,520
臨時損益	24	△ 428	△ 1,360	931
②不良債権処理額	25	1,067	430	636
貸出金償却	26	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	27	972	429	542
バルクセール売却損	28	—	—	—
その他の不良債権処理額	29	94	0	93
③貸倒引当金戻入益	30	—	—	—
④償却債権取立益	31	106	50	56
株式等関係損益	32	455	△ 1,059	1,515
株式等売却益	33	1,394	△ 589	1,984
株式等売却損	34	935	478	457
株式等償却	35	3	△ 8	11
退職給付費用 (臨時費用処理分)	36	△ 3	△ 39	36
その他臨時損益	37	72	40	31
経常利益	38	2,577	38	2,539
特別損益	39	△ 758	68	△ 827
うち固定資産処分損益	40	△ 169	205	△ 375
固定資産処分益	41	1	△ 40	42
固定資産処分損	42	171	△ 246	417
うち固定資産減損損失	43	588	136	452
税引前当期純利益	44	1,818	107	1,711
法人税、住民税及び事業税	45	378	△ 30	408
法人税等調整額	46	26	△ 117	144
法人税等合計	47	405	△ 148	553
当期純利益	48	1,413	255	1,158
与信関係費用 (①+②-③-④)	49	911	260	650

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

	2021年度		(単位：百万円) 2020年度
		2020年度比	
コア業務純益	10,234	△ 58	10,293
職員一人当たり（千円）	7,964	559	7,405
実質業務純益	6,709	972	5,736
職員一人当たり（千円）	5,221	1,094	4,127
業務純益	6,720	617	6,102
職員一人当たり（千円）	5,229	839	4,390

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

	2021年度		(単位：百万円) 2020年度
		2020年度比	
コア業務純益	4,628	△ 2,465	7,094
職員一人当たり（千円）	6,981	△ 3,037	10,019
実質業務純益	3,752	△ 305	4,057
職員一人当たり（千円）	5,660	△ 71	5,731
業務純益	3,713	△ 781	4,494
職員一人当たり（千円）	5,601	△ 747	6,348

○ 北都銀行

	2021年度		(単位：百万円) 2020年度
		2020年度比	
コア業務純益	5,605	2,406	3,199
職員一人当たり（千円）	9,012	4,321	4,691
実質業務純益	2,957	1,278	1,679
職員一人当たり（千円）	4,754	2,292	2,461
業務純益	3,006	1,398	1,607
職員一人当たり（千円）	4,833	2,475	2,357

(注) 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

	2021年度	(単位：％)	
		2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.04	1.25
貸出金利回	1.07	△ 0.05	1.12
有価証券利回	1.55	△ 0.14	1.69
資金調達原価 (B)	0.77	△ 0.12	0.89
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.03	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.44	0.08	0.36

〈参考〉貸出金利回には、北都銀行の中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00％）を含んでおります。
当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は 2021 年度が 1.10％、2020 年度が 1.15％であります。荘内銀行は、当該貸出金はありません。

② 国内業務部門

	2021年度	(単位：％)	
		2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.05	1.18
貸出金利回	1.07	△ 0.05	1.12
有価証券利回	1.41	△ 0.19	1.60
資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.12	0.87
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.38	0.07	0.31

〈参考〉貸出金利回には、北都銀行の中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00％）を含んでおります。
当該貸出金を除いた場合の貸出金利回は 2021 年度が 1.10％、2020 年度が 1.15％であります。荘内銀行は、当該貸出金はありません。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

	2021年度	(単位：％)	
		2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.25	△ 0.21	1.46
貸出金利回	1.10	△ 0.06	1.16
有価証券利回	1.54	△ 0.62	2.16
資金調達原価 (B)	0.75	△ 0.14	0.89
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	△ 0.02	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.50	△ 0.07	0.57

② 国内業務部門

(単位：％)

	2021年度	2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.23	1.39
貸出金利回	1.10	△ 0.06	1.16
有価証券利回	1.38	△ 0.73	2.11
資金調達原価 (B)	0.73	△ 0.13	0.86
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.43	△ 0.10	0.53

○ 北都銀行

① 全体

(単位：％)

	2021年度	2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.18	0.14	1.04
貸出金利回	1.04	△ 0.03	1.07
有価証券利回	1.55	0.39	1.16
資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.10	0.88
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.04	0.03
総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	0.24	0.16

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00％）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2021 年度が 1.09％、2020 年度が 1.13％であります。

② 国内業務部門

(単位：％)

	2021年度	2020年度比	2020年度
資金運用利回 (A)	1.10	0.12	0.98
貸出金利回	1.04	△ 0.03	1.07
有価証券利回	1.45	0.42	1.03
資金調達原価 (B)	0.78	△ 0.11	0.89
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.32	0.23	0.09

〈参考〉貸出金利回には、中央政府（財務省特別会計）向け貸出金（金利 0.00％）を含んでおります。当該貸出金を除いた貸出金利回は 2021 年度が 1.09％、2020 年度が 1.13％であります。

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借用金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損（△）益	△ 3,524	1,031	△ 4,556
売却益	2,876	△ 726	3,603
償還益	—	—	—
売却損	6,401	△ 1,758	8,159
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損（△）益	1,504	△ 1,750	3,255
売却益	3,741	△ 219	3,961
売却損	2,232	1,637	595
償却	4	△ 106	111

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
国債等債券損（△）益		△ 3,524	1,031	△ 4,556
売却益		2,876	△ 726	3,603
償還益		—	—	—
売却損		6,401	△ 1,758	8,159
償還損		—	—	—
償却		—	—	—

株式等関係損（△）益		1,505	△ 1,748	3,254
売却益		3,741	△ 218	3,960
売却損		2,232	1,637	595
償却		4	△ 106	110

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		2021年度		2020年度
			2020年度比	
国債等債券損（△）益		△ 876	2, 159	△ 3, 036
	売却益	1, 697	△ 104	1, 802
	償還益	—	—	—
	売却損	2, 574	△ 2, 263	4, 838
	償還損	—	—	—
	償却	—	—	—

株式等関係損（△）益		1, 049	△ 689	1, 738
	売却益	2, 347	371	1, 975
	売却損	1, 297	1, 159	137
	償却	0	△ 98	99

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
国債等債券損（△）益	△ 2,648	△ 1,128	△ 1,520
売却益	1,178	△ 622	1,801
償還益	—	—	—
売却損	3,827	505	3,321
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等関係損（△）益	455	△ 1,059	1,515
売却益	1,394	△ 589	1,984
売却損	935	478	457
償却	3	△ 8	11

5. 自己資本比率（国内基準）

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	【速報値】	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.52%	0.26%	△ 0.09%	9.26%	9.61%
(2) 連結における自己資本の額	99,391	1,035	△ 3,194	98,355	102,585
(3) リスク・アセットの額	1,043,706	△ 17,518	△ 23,143	1,061,225	1,066,850
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	41,748	△ 700	△ 925	42,449	42,674

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	【速報値】	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.21%	0.18%	0.46%	10.03%	9.75%
(2) 単体における自己資本の額	56,109	197	1,059	55,911	55,049
(3) リスク・アセットの額	549,379	△ 7,961	△ 14,797	557,341	564,177
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	21,975	△ 318	△ 591	22,293	22,567

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
	【速報値】	2021年9月末比	2021年3月末比		
(1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3)	9.80%	0.26%	△ 0.79%	9.54%	10.59%
(2) 単体における自己資本の額	47,910	393	△ 4,709	47,516	52,620
(3) リスク・アセットの額	488,409	△ 9,354	△ 8,135	497,764	496,544
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	19,536	△ 374	△ 325	19,910	19,861

6. ROE

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益ベース	9.67	0.08	9.59
実質業務純益ベース	6.59	0.94	5.65
業務純益ベース	6.69	0.65	6.04
当期純利益ベース	3.06	0.20	2.86

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益ベース	7.00	△ 3.82	10.82
実質業務純益ベース	5.67	△ 0.52	6.19
業務純益ベース	5.61	△ 1.24	6.85
当期純利益ベース	2.35	△ 0.04	2.39

○ 北都銀行

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務純益ベース	10.26	4.68	5.58
実質業務純益ベース	5.41	2.49	2.92
業務純益ベース	5.50	2.70	2.80
当期純利益ベース	2.58	0.56	2.02

(注) 1. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

2. 純資産平均残高は「(期首純資産の部 + 期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

3. フィデアHD【連結】の「当期純利益ベース」については、「親会社株主に帰属する当期純利益」を分子としております。

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務粗利益ベース	69.84	△ 0.86	70.70
業務粗利益ベース	77.26	△ 3.11	80.37

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務粗利益ベース	72.61	7.85	64.76
業務粗利益ベース	76.58	0.32	76.26

○ 北都銀行

(単位：%)

	2021年度		2020年度
		2020年度比	
コア業務粗利益ベース	68.15	△ 11.36	79.51
業務粗利益ベース	80.22	△ 7.86	88.08

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	13,593	△ 307	44	13,900	13,549
一般貸倒引当金	4,261	451	△ 110	3,810	4,371
個別貸倒引当金	9,331	△ 758	154	10,090	9,177

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	11,986	△ 121	257	12,108	11,729
一般貸倒引当金	3,698	494	△ 10	3,204	3,708
個別貸倒引当金	8,288	△ 615	267	8,903	8,020

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	7,059	△ 26	170	7,085	6,889
一般貸倒引当金	1,347	336	39	1,011	1,308
個別貸倒引当金	5,712	△ 362	131	6,074	5,581

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
貸倒引当金	4,927	△ 95	86	5,022	4,840
一般貸倒引当金	2,351	158	△ 49	2,193	2,400
個別貸倒引当金	2,576	△ 253	136	2,829	2,439

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

2. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせ表示しております。

(1) 2行合算【単体】

	2022年3月末			(単位：百万円)	
		2021年9月末比	2021年3月末比	2021年9月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,115	△ 785	△ 1,858	7,901	8,974
危険債権	22,734	569	4,181	22,164	18,552
要管理債権	1,441	962	417	479	1,024
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,441	962	417	479	1,024
小 計 (A)	31,291	746	2,740	30,545	28,551
正常債権	1,742,213	10,345	△ 16,886	1,731,867	1,759,100
総与信 (B)	1,773,505	11,092	△ 14,146	1,762,412	1,787,651
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.76%	0.03%	0.17%	1.73%	1.59%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年3月末)

	債権額 (C)	保全額			保全率 (D) ÷ (C)
		(D)	担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,115	7,115	4,125	2,990	100.00%
危険債権	22,734	20,719	15,420	5,298	91.13%
要管理債権	1,441	894	549	344	62.02%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	1,441	894	549	344	62.02%
小 計 (A)	31,291	28,729	20,096	8,632	91.81%

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	2022年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	29,405	31,291	△ 1,886
総与信	1,771,618	1,773,505	△ 1,886
総与信に占める割合	1.65%	1.76%	△ 0.11%

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を貸倒償却として債権額から直接減額することあります。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,283	△ 864	△ 2,143	5,148	6,426
危険債権	13,699	△ 1	1,293	13,701	12,406
要管理債権	847	613	16	233	830
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	847	613	16	233	830
小 計 (A)	18,830	△ 252	△ 833	19,082	19,663
正常債権	857,046	△ 757	△ 12,783	857,804	869,830
総与信 (B)	875,876	△ 1,010	△ 13,616	876,887	889,493
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	2.14%	△ 0.03%	△ 0.07%	2.17%	2.21%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)			保全率 (D) ÷ (C)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,283	4,283	2,273	2,010	100.00%
危険債権	13,699	12,951	9,249	3,702	94.54%
要管理債権	847	571	244	327	67.48%
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	847	571	244	327	67.48%
小 計 (A)	18,830	17,807	11,767	6,039	94.56%

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	部分直接償却後	部分直接償却前	比較
金融再生法開示債権及びリスク管理債権	16,943	18,830	△ 1,886
総与信	873,990	875,876	△ 1,886
総与信に占める割合	1.93%	2.14%	△ 0.21%

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,831	78	284	2,752	2,547
危険債権	9,034	571	2,888	8,463	6,146
要管理債権	594	348	400	245	193
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	594	348	400	245	193
小 計 (A)	12,461	998	3,573	11,462	8,887
正常債権	885,166	11,103	△ 4,103	874,063	889,270
総与信 (B)	897,628	12,102	△ 529	885,525	898,157
総与信に占める割合 (A) ÷ (B)	1.38%	0.09%	0.40%	1.29%	0.98%

〈参考〉金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全内訳 (2022年3月末)

(単位：百万円)

	債権額 (C)	保全額 (D)	保全率 (D) ÷ (C)	
			担保保証等	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,831	2,831	1,851	979
危険債権	9,034	7,767	6,171	1,596
要管理債権	594	322	305	16
三月以上延滞債権	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	594	322	305	16
小 計 (A)	12,461	10,921	8,328	2,593

3. 自己査定結果と金融再生法開示債権及びリスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(2022年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金	
破綻先	1,536	952	583	— (273)	— (598)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	7,115	4,125	2,990	100.00%
実質破綻先	5,579	3,602	1,976	— (829)	— (1,287)					
破綻懸念先	22,734	17,680	3,049	2,004 (5,298)		危険債権	22,734	15,420	5,298	91.13%
要注意先	123,150	63,264	59,885			要管理債権	1,441	549	344	62.02%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	1,441	549	344	62.02%
										91.81%
正常先	1,620,504	1,620,504				正常債権	1,742,213			
総与信額	1,773,505	1,706,004	65,495	2,004	—	総与信額	1,773,505			

開示債権額	31,291
総与信に 占める割合	1.76%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(2022年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保 全 額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金	
破綻先	852	603	249	— (—)	— (598)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	4,283	2,273	2,010	100.00%
実質破綻先	3,431	2,316	1,114	— (123)	— (1,287)					
破綻懸念先	13,699	10,853	2,098	747 (3,702)		危険債権	13,699	9,249	3,702	94.54%
要注意先	58,920	29,792	29,127			要管理債権	847	244	327	67.48%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	847	244	327	67.48%
										94.56%
正常先	798,973	798,973				正常債権	857,046			
総与信額	875,876	842,540	32,589	747	—	総与信額	875,876			

開示債権額	18,830
総与信に 占める割合	2.14%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

○ 北都銀行

(2022年3月末)

(単位：百万円)

自己査定結果 ※償却後						金融再生法開示債権 及びリスク管理債権				
区 分	与信残高	分 類				区 分	与信残高	保全額		保全率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			担保 保証等	貸倒 引当金	
破綻先	683	349	334	— (273)	— (—)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	2,831	1,851	979	100.00%
実質破綻先	2,147	1,285	862	— (706)	— (—)					
破綻懸念先	9,034	6,826	950	1,257 (1,596)		危険債権	9,034	6,171	1,596	85.97%
要注意先	64,230	33,471	30,758			要管理債権	594	305	16	54.23%
						三月以上延滞 債権	—	—	—	—
						貸出条件緩和 債権	594	305	16	54.23%
										87.64%
正常先	821,531	821,531				正常債権	885,166			
総与信額	897,628	863,464	32,906	1,257	—	総与信額	897,628			

開示債権額	12,461
総与信に 占める割合	1.38%

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	1,727,239	9,516	△ 18,121	1,717,723	1,745,361
製造業	113,954	△ 172	△ 375	114,126	114,329
農業、林業	3,920	67	△ 167	3,853	4,087
漁業	132	52	46	80	86
鉱業、採石業、砂利採取業	2,258	△ 186	△ 60	2,444	2,318
建設業	80,196	7,761	1,728	72,435	78,468
電気・ガス・熱供給・水道業	86,452	4,647	4,953	81,805	81,499
情報通信業	7,359	△ 1,309	△ 1,487	8,668	8,846
運輸業、郵便業	19,291	260	△ 449	19,031	19,740
卸売業、小売業	97,948	△ 3,595	△ 497	101,543	98,445
金融業、保険業	51,641	3,244	4,118	48,397	47,523
不動産業、物品賃貸業	117,827	3,396	742	114,431	117,085
学術研究、専門・技術サービス業	11,180	869	827	10,311	10,353
宿泊業、飲食サービス業	22,664	△ 502	△ 2,974	23,166	25,638
生活関連サービス業、娯楽業	16,944	△ 427	△ 695	17,371	17,639
教育、学習支援業	3,936	△ 98	△ 569	4,034	4,505
医療・福祉	57,035	740	71	56,295	56,964
その他のサービス	41,515	△ 2,441	1,430	43,956	40,085
地方公共団体	414,522	1,894	2,271	412,628	412,251
その他	578,455	△ 4,681	△ 27,032	583,136	605,487

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2022年3月末は52,250百万円、2021年9月末は36,485百万円、2021年3月末は40,132百万円)が含まれております。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	854,611	△ 1,340	△ 15,883	855,952	870,494
製造業	56,720	2,028	1,329	54,692	55,391
農業、林業	1,653	△ 100	△ 313	1,753	1,966
漁業	67	60	64	7	3
鉱業、採石業、砂利採取業	113	△ 7	42	120	71
建設業	34,497	3,323	△ 1,200	31,174	35,697
電気・ガス・熱供給・水道業	28,880	4,146	4,227	24,734	24,653
情報通信業	2,033	△ 226	△ 350	2,259	2,383
運輸業、郵便業	7,710	△ 202	△ 561	7,912	8,271
卸売業、小売業	38,543	△ 2,390	△ 3,106	40,933	41,649
金融業、保険業	40,055	1,920	2,299	38,135	37,756
不動産業、物品賃貸業	61,228	1,980	2,378	59,248	58,850
学術研究、専門・技術サービス業	1,716	172	174	1,544	1,542
宿泊業、飲食サービス業	8,289	△ 673	△ 2,908	8,962	11,197
生活関連サービス業、娯楽業	5,714	△ 280	△ 506	5,994	6,220
教育、学習支援業	3,093	△ 163	△ 647	3,256	3,740
医療・福祉	17,962	△ 103	△ 597	18,065	18,559
その他のサービス	23,468	△ 2,809	△ 2,094	26,277	25,562
地方公共団体	171,389	4,533	9,843	166,856	161,546
その他	351,469	△ 12,549	△ 23,958	364,018	375,427

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	872,628	10,857	△ 2,238	861,771	874,866
製造業	57,234	△ 2,200	△ 1,704	59,434	58,938
農業，林業	2,267	167	146	2,099	2,121
漁業	64	△ 8	△ 18	72	83
鉱業，採石業，砂利採取業	2,145	△ 178	△ 101	2,324	2,246
建設業	45,698	4,437	2,928	41,261	42,770
電気・ガス・熱供給・水道業	57,571	501	725	57,070	56,846
情報通信業	5,325	△ 1,082	△ 1,137	6,408	6,463
運輸業，郵便業	11,581	462	112	11,118	11,468
卸売業，小売業	59,404	△ 1,205	2,608	60,610	56,795
金融業，保険業	11,585	1,323	1,818	10,262	9,767
不動産業，物品賃貸業	56,599	1,415	△ 1,635	55,183	58,234
学術研究，専門・技術サービス業	9,463	696	653	8,767	8,810
宿泊業，飲食サービス業	14,374	171	△ 66	14,203	14,441
生活関連サービス業，娯楽業	11,229	△ 147	△ 189	11,377	11,419
教育，学習支援業	842	64	77	777	765
医療・福祉	39,072	842	667	38,230	38,404
その他のサービス	18,046	367	3,523	17,678	14,523
地方公共団体	243,132	△ 2,638	△ 7,571	245,771	250,704
その他	226,986	7,868	△ 3,074	219,117	230,060

(注) 業種別の内訳「その他」には、中央政府(財務省特別会計)向け貸出金(2022年3月末は52,250百万円、2021年9月末は36,485百万円、2021年3月末は40,132百万円)が含まれております。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等	2,717,041	11,975 0.44%	60,540 2.27%	2,705,066	2,656,501
うち個人預金	1,940,712	14,142 0.73%	29,356 1.53%	1,926,570	1,911,356
貸出金	1,727,239	9,516 0.55%	△ 18,121 △ 1.03%	1,717,723	1,745,361
有価証券	680,289	△ 111,460 △ 14.07%	△ 48,856 △ 6.70%	791,749	729,145

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年9月期比		2021年9月期	2020年度
		2021年9月期比	2020年度比		
預金等	2,740,538	△ 4,586 △ 0.16%	81,835 3.07%	2,745,125	2,658,703
貸出金	1,735,812	△ 5,621 △ 0.32%	△ 16,727 △ 0.95%	1,741,433	1,752,539
有価証券	732,244	△ 11,264 △ 1.51%	△ 30,338 △ 3.97%	743,509	762,583

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等	1,340,566	14,792 1.11%	32,158 2.45%	1,325,774	1,308,407
うち個人預金	966,348	4,306 0.44%	12,938 1.35%	962,042	953,410
貸出金	854,611	△ 1,340 △ 0.15%	△ 15,883 △ 1.82%	855,952	870,494
有価証券	343,309	△ 62,307 △ 15.36%	△ 53,948 △ 13.58%	405,616	397,258

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年9月期比		2021年9月期	2020年度
		2021年9月期比	2020年度比		
預金等	1,341,374	283 0.02%	43,964 3.38%	1,341,091	1,297,409
貸出金	860,657	△ 5,877 △ 0.67%	△ 14,884 △ 1.69%	866,534	875,541
有価証券	368,488	△ 8,838 △ 2.34%	△ 37,125 △ 9.15%	377,327	405,614

○ 北都銀行

① 末残

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
預金等	1,376,474	△ 2,816 △ 0.20%	28,381 2.10%	1,379,291	1,348,093
うち個人預金	974,364	9,835 1.01%	16,418 1.71%	964,528	957,945
貸出金	872,628	10,857 1.25%	△ 2,238 △ 0.25%	861,771	874,866
有価証券	336,979	△ 49,152 △ 12.72%	5,092 1.53%	386,132	331,887

② 平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年9月期比		2021年9月期	2020年度
		2021年9月期比	2020年度比		
預金等	1,399,164	△ 4,869 △ 0.34%	37,870 2.78%	1,404,034	1,361,294
貸出金	875,154	256 0.02%	△ 1,843 △ 0.21%	874,898	876,998
有価証券	363,756	△ 2,425 △ 0.66%	6,786 1.90%	366,182	356,969

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 末残」の「2021年9月末比」、「2021年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「2021年9月期比」、「2020年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	533,028	△ 20,340	△ 39,682	553,368	572,711
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(30.86%)	(△ 1.35%)	(△ 1.95%)	(32.21%)	(32.81%)
住宅ローン残高	475,605	△ 17,538	△ 34,178	493,143	509,784
その他ローン残高	57,423	△ 2,801	△ 5,503	60,224	62,926

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	352,514	△ 12,055	△ 23,450	364,570	375,965
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(41.24%)	(△ 1.35%)	(△ 1.94%)	(42.59%)	(43.18%)
住宅ローン残高	327,136	△ 11,141	△ 21,435	338,278	348,572
その他ローン残高	25,378	△ 913	△ 2,015	26,292	27,393

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年9月末比		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
消費者ローン残高	180,513	△ 8,284	△ 16,231	188,798	196,745
(貸出金に占める消費者ローンの割合)	(20.68%)	(△ 1.22%)	(△ 1.80%)	(21.90%)	(22.48%)
住宅ローン残高	148,468	△ 6,396	△ 12,742	154,865	161,211
その他ローン残高	32,044	△ 1,888	△ 3,488	33,932	35,533

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	1,156,252	△ 14,524	△ 39,583	1,170,776	1,195,835
総貸出金残高 (B)	1,727,239	9,516	△ 18,121	1,717,723	1,745,361
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	66.94%	△ 1.21%	△ 1.57%	68.15%	68.51%

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	616,870	△ 11,499	△ 31,807	628,369	648,677
総貸出金残高 (B)	854,611	△ 1,340	△ 15,883	855,952	870,494
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	72.18%	△ 1.23%	△ 2.33%	73.41%	74.51%

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	539,382	△ 3,025	△ 7,776	542,407	547,158
総貸出金残高 (B)	872,628	10,857	△ 2,238	861,771	874,866
中小企業等貸出金比率 (A) ÷ (B)	61.81%	△ 1.13%	△ 0.73%	62.94%	62.54%

6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
投資信託	101,543	7,016	12,862	94,526	88,681
公共債（国債等）	3,162	△ 395	△ 460	3,558	3,622
生命保険	271,307	9,291	1,298	262,016	270,009

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
投資信託	53,081	3,714	6,591	49,366	46,489
公共債（国債等）	1,573	△ 168	△ 176	1,742	1,750
生命保険	128,122	3,605	541	124,516	127,581

○ 北都銀行

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比	2021年3月末比		
投資信託	48,462	3,302	6,271	45,159	42,191
公共債（国債等）	1,588	△ 226	△ 283	1,815	1,872
生命保険	143,185	5,685	757	137,500	142,428

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
店舗数	173 (90)	— (△ 6)	173 (96)	173 (100)
役員数	26	— △ 3	26	29
職員数	1,241	△ 60 △ 103	1,301	1,344

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
店舗数	87 (42)	— (△ 4)	87 (46)	87 (49)
役員数	13	— △ 3	13	16
職員数	643	△ 27 △ 49	670	692

○ 北都銀行

(単位：店、人)

	2022年3月末		2021年9月末	2021年3月末
		2021年9月末比		
店舗数	86 (48)	— (△ 2)	86 (50)	86 (51)
役員数	13	— —	13	13
職員数	598	△ 33 △ 54	631	652

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 店舗数について、() 内にランチ・イン・ランチ方式(1つの店舗内で複数の支店が営業する方式)による統合店を除いた店舗数を記載しております。
 3. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（注）当連結会計年度（当事業年度）の期首から「時価の算定に関する会計基準」を適用し、時価は連結会計年度（事業年度）末日の時価に基づいております。適用前（2021年3月末）については、株式の時価は期末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

		2022年3月末					(単位：百万円)	
		評価損益					2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価損益
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	14,845	△ 13,872	△ 11,403	23,302	8,456	28,717	26,249
	株 式	5,611	△ 1,320	△ 1,975	5,928	317	6,931	7,587
	債 券	1,145	△ 4,750	△ 3,983	4,559	3,414	5,895	5,128
	その他	8,089	△ 7,801	△ 5,444	12,813	4,724	15,890	13,533
	合 計	14,845	△ 13,872	△ 11,403	23,302	8,456	28,717	26,249
	株 式	5,611	△ 1,320	△ 1,975	5,928	317	6,931	7,587
	債 券	1,145	△ 4,750	△ 3,983	4,559	3,414	5,895	5,128
	その他	8,089	△ 7,801	△ 5,444	12,813	4,724	15,890	13,533

(2) 2行合算【単体】

		2022年3月末					(単位：百万円)	
		評価損益					2021年9月末	2021年3月末
			2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価損益
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	14,802	△ 13,858	△ 11,390	23,259	8,456	28,661	26,193
	株 式	5,568	△ 1,306	△ 1,963	5,885	317	6,874	7,531
	債 券	1,145	△ 4,750	△ 3,983	4,559	3,414	5,895	5,128
	その他	8,089	△ 7,801	△ 5,444	12,813	4,724	15,890	13,533
	合 計	14,802	△ 13,858	△ 11,390	23,259	8,456	28,661	26,193
	株 式	5,568	△ 1,306	△ 1,963	5,885	317	6,874	7,531
	債 券	1,145	△ 4,750	△ 3,983	4,559	3,414	5,895	5,128
	その他	8,089	△ 7,801	△ 5,444	12,813	4,724	15,890	13,533

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

		2022年3月末					2021年9月末	2021年3月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	11,897	△ 8,007	△ 6,035	16,255	4,358	19,905	17,933
	株 式	3,982	△ 1,098	△ 934	4,127	144	5,080	4,916
	債 券	1,132	△ 2,213	△ 2,004	2,974	1,842	3,346	3,137
	その他	6,782	△ 4,695	△ 3,096	9,153	2,371	11,478	9,879
	合 計	11,897	△ 8,007	△ 6,035	16,255	4,358	19,905	17,933
	株 式	3,982	△ 1,098	△ 934	4,127	144	5,080	4,916
	債 券	1,132	△ 2,213	△ 2,004	2,974	1,842	3,346	3,137
	その他	6,782	△ 4,695	△ 3,096	9,153	2,371	11,478	9,879

○ 北都銀行

(単位：百万円)

		2022年3月末					2021年9月末	2021年3月末
		評価損益					評価損益	評価損益
			2021年9月末比	2021年3月末比	評価益	評価損		
合 計	満期保有目的有価証券	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	2,905	△ 5,850	△ 5,355	7,003	4,098	8,755	8,260
	株 式	1,586	△ 207	△ 1,028	1,758	172	1,793	2,615
	債 券	12	△ 2,536	△ 1,978	1,584	1,572	2,549	1,991
	その他	1,306	△ 3,106	△ 2,347	3,659	2,353	4,412	3,654
	合 計	2,905	△ 5,850	△ 5,355	7,003	4,098	8,755	8,260
	株 式	1,586	△ 207	△ 1,028	1,758	172	1,793	2,615
	債 券	12	△ 2,536	△ 1,978	1,584	1,572	2,549	1,991
	その他	1,306	△ 3,106	△ 2,347	3,659	2,353	4,412	3,654

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上表には(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。